令和４年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

様式第8号

貸借対照表

（令和５年３月３１日現在）

（単位：円）

科　　目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	250,680,774,548
未収金	60,832,470,443
前払金	2,645,327
貯蔵品	13,716
有価証券	100,000,000
流動資産合計	311,615,904,034
固定資産	
有形固定資産 ※１	
建物	1,198,708,560
備品	21,427,465,039
建設仮勘定	1,671,493,291
リース資産	3,696,356,690
有形固定資産合計	27,994,023,580
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	41,538,119
リース資産	74,112,212
無形固定資産合計	118,694,181
投資その他の資産	
投資有価証券	100,000,000
保証金	1,001,071,069
投資その他の資産合計	1,101,071,069
固定資産合計	29,213,788,830
資産合計	340,829,692,864
負債の部	
流動負債	
未払金	89,723,856,080
未払法人住民税等	70,000
預り金	14,788,610
賞与引当金	139,108,735
役員賞与引当金	7,759,412
リース債務	985,094,624
流動負債合計	90,870,677,461
固定負債	
長期前受金	222,350,542,008
退職給付引当金	823,013,136
役員退職引当金	7,225,200
住基ネット再構築平準化等積立金	10,804,327,634
セキュリティ強化等積立金	1,200,000,000
次期システム更改積立金	380,000,000
リース債務	1,917,054,847
資産除去債務	686,587,935
固定負債合計	238,168,750,760
負債合計	329,039,428,221
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	8,515,937,865
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
システム開発積立金	2,198,229,000
利益剰余金合計	11,656,264,643
純資産合計	11,790,264,643
負債純資産合計	340,829,692,864

様式第9号

損益計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	金額
営業収益	
事業負担金収入	305,468,400
自治体中間サーバー関連交付金	5,960,273,192
地方公共団体負担金収入	4,183,661,166
負担金収入	762,052,749
事業収入	18,037,280,954
情報提供手数料	5,933,288,649
符号生成住民票コード提供手数料	2,333,293,550
発行手数料	385,257,600
情報開示手数料	7,720
補助金等収入	62,455,093,588
長期前受金取崩収入	17,858,588,928
営業収益合計	118,214,266,496
営業費用	
事業費 ※１	112,071,746,807
一般管理費 ※２	973,110,370
営業費用合計	113,044,857,177
営業利益	5,169,409,319
営業外収益	
受取利息	475,007
有価証券利息	40,000
借上住宅使用料	5,040,000
動作確認ＩＣカード作成料	18,649,400
雑収入	1,764,211
営業外収益合計	25,968,618
営業外費用	
支払利息	32,371,813
営業外費用合計	32,371,813
経常利益	5,163,006,124
特別損失	
固定資産除却損 ※３	3,564,164
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,008,024,000
特別損失合計	2,011,588,164
税金等調整前当期純利益	3,151,417,960
法人住民税	70,000
当期純利益	3,151,347,960

様式第10号

利益の処分に関する書類

（令和５年３月３１日現在）

（単位：円）

Ⅰ　処分対象利益		3,151,347,960
当期純利益	3,151,347,960	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	260,281,440	260,281,440
システム開発積立金	676,374,000	676,374,000
システム運用積立金	2,214,692,520	2,214,692,520

様式第11号

純資産変動計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

区　　分	金　　額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	6,218,089,905
当期変動額	
システム開発積立金の積立	△870,000,000
システム開発積立金の取崩	16,500,000
当期純利益	3,151,347,960
当期変動額合計	2,297,847,960
当期末残高	8,515,937,865
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	
当期首残高	942,097,778
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	942,097,778
システム開発積立金	
当期首残高	1,344,729,000
当期変動額	
システム開発積立金の積立	870,000,000
システム開発積立金の取崩	△16,500,000
当期変動額合計	853,500,000
当期末残高	2,198,229,000
利益剰余金合計	
当期首残高	8,504,916,683
当期変動額	
積立金の積立	16,500,000
システム開発積立金の取崩	△16,500,000
積立金の取崩	△870,000,000
システム開発積立金の積立	870,000,000
当期純利益	3,151,347,960
当期変動額合計	3,151,347,960
当期末残高	11,656,264,643
純資産合計	
当期首残高	8,638,916,683
当期変動額	
当期純利益	3,151,347,960
当期変動額合計	3,151,347,960
当期末残高	11,790,264,643

様式第12号

キャッシュ・フロー計算書
（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

科　　目	金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	305,468,400
交付金収入	32,017,551,400
負担金収入	5,996,666,593
事業収入	10,627,143,316
情報提供等手数料	7,971,481,145
補助金等収入	31,306,422,000
発行手数料収入	114,782,600
その他の営業収入	25,025,743
人件費の支出	△ 2,909,789,320
委託費の支出	△ 43,975,102,050
その他の営業支出	△ 23,190,131,055
小計	18,289,518,772
利息及び配当金の受取額	515,335
消費税等還付金収入	318,849,500
利息の支払額	△ 33,010,291
法人税等の支払額	△ 70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,575,803,316
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 13,836,048,490
定期預金の預入による支出	△ 37,022,000,000
定期預金の払戻による収入	37,022,000,000
その他投資活動による支出	△ 1,132,000
その他投資活動による収入	865,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,836,314,690
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 997,870,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,870,337
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	-
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	3,741,618,289
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	246,939,156,259
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高	250,680,774,548

重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）により行っております。

2　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　6年～50年　　その他　2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4　引当金の計上基準

（1）賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（4）役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込み額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5　負債性積立金の計上基準

（1）住基ネット再構築平準化等積立金

本人確認情報処理事業であるシステム再構築及び次期機器更改にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、計画的に必要な額を計上しております。

（2）セキュリティ強化等積立金

公的個人認証サービス事業における次期機器更改に合わせて行うデータベースの暗号化にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、計画的に必要な額を計

上しております。

（3）次期システム更改積立金

総合行政ネットワーク運営事業における次期システム更改に要する経費に充てるため、事業計画等を踏まえ、計画的に必要な額を計上しております。

6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

1　時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

注記事項等

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

2,936,531,493 円

（損益計算書関係）

※１　事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 （自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月 31 日）
委託費	65,667,874,754 円
支払補助金	17,221,137,000
通信運搬費	13,273,249,067
賃借料	2,277,375,248
人件費	1,723,662,150
減価償却費	1,625,139,630
開発運用委託費	664,779,324

事業費とは、事業の運営に直接必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

・個人番号カード発行等事業における個人番号カード交付申請書受付・発行及び発行管理業務等委託料

・本人確認情報処理事業におけるマイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に関するシステム設計・開発に係る業務委託料

・公的個人認証サービス事業及び個人番号カード発行等事業における公的個人認証サービスシステム及びカード管理システムのサービス強化に伴う機器調達及び構築業務委託料

※２　一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 （自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月 31 日）
人件費	394,800,699 円
賃借料	279,492,566
役員報酬等	129,699,672
委託費	188,584,009
退職給付費用	21,017,556
事務補助職員給料等	14,287,149
減価償却費	4,578,798

一般管理費とは、事業の運営に間接的に必要な経費であり、主な取引は次のとおりであります。

・役員及び管理部門職員の人件費

・役員及び管理部門職員が利用する職員の事務所賃借料

・役員及び管理部門職員が利用する事務系 LAN システムサービス提供業務委託料

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 （自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月 31 日）
備品	3,564,164 円
計	3,564,164

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 （自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月31日）
現金及び預金	250,680,774,548円
預入期間が３箇月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	250,680,774,548

2　重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 （自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,186,474,893円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

（２）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが３箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2　金融商品の時価等に関する事項

令和 5 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	200,000,000	199,840,000	△160,000
(2) 保証金	1,001,071,069	650,670,165	△350,400,904
資産計	1,201,071,069	850,510,165	△350,560,904
(1) リース債務（※１）	2,902,149,471	2,836,246,470	△65,903,001
負債計	2,902,149,471	2,836,246,470	△65,903,001

※１　リース債務については、1 年以内の返済予定額を含んでおります。

3　金融商品の時価のレベルごとの内訳などに関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的な観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当なし

（２）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価		
	レベル１	レベル２	レベル３
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	－	199,840,000	－
(2) 保証金	－	650,670,165	－
資産計	－	850,510,165	－
(1) リース債務（※１）	－	2,836,246,470	－
負債計	－	2,836,246,470	－

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

（１）有価証券及び投資有価証券

当機構が保有している地方債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

（２）保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が１年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引く割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

負　債

（１）リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

該当なし

４　金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内
現金及び預金	250,680,774,548		
未収金	60,832,470,443		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的のもの	100,000,000		100,000,000
合計	311,613,244,991	0	100,000,000

５　リース債務の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
リース債務	985,094,624	821,985,849	496,548,473	402,320,920	196,199,605

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの（令和５年３月31日）

（単位：円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が時価を超えるもの	地方債	200,000,000	199,840,000	△160,000
	小計	200,000,000	199,840,000	△160,000
合計		200,000,000	199,840,000	△160,000

（注３）地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付型の制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	765,493,793 円
退職給付費用	80,238,514
退職給付の支払額	△22,719,171
期末における退職給付引当金	823,013,136

（負債性積立金関係）

1　住基ネット再構築平準化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 （自　令和 4 年 4 月　1 日 至　令和 5 年 3 月 31 日）
期首残高	8,796,303,634 円
増加額	2,008,024,000
減少額	0
期末残高	10,804,327,634

システム再構築及び次期機器更改に要する経費に充てるため、平成 28 年度から令和 3 年度までに 110.1 億円を積立て 22.1 億円の取崩しを行いました。令和 4 年度に 20.1 億円を積立て、令和 5 年度から令和 9 年度までに計 12.5 億円を積立てるとともに、120.6 億円の取崩しを行う予定です。

2　セキュリティ強化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 （自　令和 4 年 4 月　1 日 至　令和 5 年 3 月 31 日）
期首残高	1,200,000,000 円
増加額	0
減少額	0
期末残高	1,200,000,000

次期システムの構築に合わせて行うデータベースの暗号化に要する経費に充てるため、平成 30 年度から令和 3 年度までに計 12 億円の積立てを行いました。令和 7 年度及び令和 8 年度に計 12 億円の取崩しを行う予定です。

3　次期システム更改積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 （自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月31日）
期首残高	380,000,000円
増加額	0
減少額	0
期末残高	380,000,000

次期システム更改に要する経費に充てるため、令和元年度及び令和２年度に計3.8億円の積立てを行いました。令和５年度に0.6億円、令和６年度及び令和７年度に計3.2億円の取崩しを行う予定です。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1　当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約における原状回復義務に伴う債務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から36年～50年と見積もり、割引率は算定時の国債利回りである1.08%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3　当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 （自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月31日）
期首残高	677,145,379円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	9,442,556
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	686,587,935

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 （自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月31日）
期首残高	52,030,000円
期中の増減額	0
期末残高	52,030,000

様式第13号

【有価証券明細書】

【債券】

銘　　柄			券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
有価証券	満期保有目的の債券	５年第24回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000
		小計	100,000,000	100,000,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	５年第28回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000
		小計	100,000,000	100,000,000
合　計			200,000,000	200,000,000

様式第13号

【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 （円）	当期 増加額 （円）	当期 減少額 （円）	当期末 残高 （円）	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 （円）	当期 償却額 （円）	差引当期末 残高 （円）
有形固定資産							
建　　物	1,620,559,191	605,000	-	1,621,164,191	422,455,631	84,655,660	1,198,708,560
備　　品	903,518,267	21,040,167,344	9,211,624	21,934,473,987	507,008,948	350,822,748	21,427,465,039
リ ー ス 資 産	5,315,580,515	1,186,474,893	798,631,804	5,703,423,604	2,007,066,914	1,084,849,141	3,696,356,690
建 設 仮 勘 定	13,686,703,361	9,089,668,829	21,104,878,899	1,671,493,291	-	-	1,671,493,291
有形固定資産計	21,526,361,334	31,316,916,066	21,912,722,327	30,930,555,073	2,936,531,493	1,520,327,549	27,994,023,580
無形固定資産							
ソ フ ト ウ ェ ア	74,197,768	-	-	74,197,768	-	32,659,649	41,538,119
リ ー ス 資 産	330,508,552	-	-	330,508,552	256,396,340	66,101,710	74,112,212
無形固定資産計	404,706,320	-	-	404,706,320	256,396,340	98,761,359	115,650,331

（注）１．当期増加の主な内容は次のとおりであります。

備品　　情報システム機器　　21,040,167,344 円

２．当期減少の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定　　情報システム機器　　21,104,878,899 円

様式第13号

【借入金等明細書】

区　　分	当期首残高 （円）	当期末残高 （円）	平均利率 （%）	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	903,085,335	985,094,624	2.278	－
リース債務 （1年以内に返済予定のものを除く。）	2,191,787,754	1,917,054,847	2.429	令和5年 ～令和9年
合　　計	3,094,873,089	2,902,149,471	－	－

様式第13号

【引当金明細書】

区　　分	当期首残高（円）	当期増加額（円）	当期減少額（目的使用）（円）	当期減少額（その他）（円）	当期末残高（円）
賞与引当金	120,575,446	139,108,735	120,575,446	0	139,108,735
役員賞与引当金	6,161,404	7,759,412	6,161,404	0	7,759,412
退職給付引当金	765,493,793	80,238,514	22,719,171	0	823,013,136
役員退職引当金	15,572,400	5,752,800	14,100,000	0	7,225,200
合　計	907,803,043	232,859,461	163,556,021	0	977,106,483

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区　　分	当期首残高（円）	当期増加額（円）	当期減少額（円）	当期末残高（円）
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	677,145,379	9,442,556	-	686,587,935
合　計	677,145,379	9,442,556	-	686,587,935

様式第14号
（事業別財務情報（貸借対照表関係））

（令和５年３月３１日現在）

（単位：円）

科目	一般事業	本人確認情報処理事業	公的個人認証サービス事業	個人番号カード発行等事業	中間サーバー共同化・集約化等事業	総合行政ネットワーク運営事業	本人確認情報処理事業関連事業	デジタル基盤改革支援基金事業	相殺等	合計
資産の部										
流動資産										
現金及び預金	6,143,949,797	15,735,993,790	8,036,270,364	3,164,868,631	6,334,430,509	2,919,690,465	330,598,509	208,014,972,483	0	250,680,774,548
未収金	614,418,204	9,699,439,795	11,690,319,672	38,513,317,600	12,235,000	60,690,950	245,124,318	0	△3,075,096	60,832,470,443
前払金	341,000	829,400	499,227	487,080	260,480	228,140	0	0	0	2,645,327
貯蔵品	13,716	0	0	0	0	0	0	0	0	13,716
有価証券	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000
流動資産合計	6,858,722,717	25,436,262,985	19,727,089,263	41,678,673,311	6,346,925,989	2,980,609,555	575,722,827	208,014,972,483	△3,075,096	311,615,904,034
固定資産										
有形固定資産										
建物	219,609,641	419,188,251	177,786,932	230,927,618	67,898,495	83,297,623	0	0	0	1,198,708,560
備品	15,586,935	31,479,459	14,887,515,346	6,478,659,657	4,758,122	9,303,210	162,310	0	0	21,427,465,039
建設仮勘定	137,215,260	529,074,279	475,300,494	431,093,095	37,367,950	61,442,213	0	0	0	1,671,493,291
リース資産	180,667,338	1,450,546,551	1,079,672,845	6,375,968	1,320,151	37,293,716	940,480,121	0	0	3,696,356,690
有形固定資産合計	553,079,174	2,430,288,540	16,620,275,617	7,147,056,338	111,344,718	191,336,762	940,642,431	0	0	27,994,023,580
無形固定資産										
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	0	0	3,043,850
ソフトウェア	41,538,119	0	0	0	0	0	0	0	0	41,538,119
リース資産	0	74,112,212	0	0	0	0	0	0	0	74,112,212
無形固定資産合計	44,243,569	74,359,012	0	0	0	91,600	0	0	0	118,694,181
投資その他の資産										
投資有価証券	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000
保証金	211,631,674	493,078,070	84,265,000	87,183,000	24,901,000	100,012,325	0	0	0	1,001,071,069
投資その他の資産合計	311,631,674	493,078,070	84,265,000	87,183,000	24,901,000	100,012,325	0	0	0	1,101,071,069
固定資産合計	908,954,417	2,997,725,622	16,704,540,617	7,234,239,338	136,245,718	291,440,687	940,642,431	0	0	29,213,788,830
資産合計	7,767,677,134	28,433,988,607	36,431,629,880	48,912,912,649	6,483,171,707	3,272,050,242	1,516,365,258	208,014,972,483	△3,075,096	340,829,692,864
負債の部										
流動負債										
未払金	2,821,761,845	10,121,695,710	14,329,795,490	41,345,219,537	5,397,523,884	478,827,526	296,127,670	14,935,979,514	△3,075,096	89,723,856,080
未払法人住民税等	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000
預り金	14,788,610	0	0	0	0	0	0	0	0	14,788,610
賞与引当金	30,730,258	32,453,956	23,391,238	23,987,104	10,725,603	17,820,576	0	0	0	139,108,735
役員賞与引当金	1,098,732	1,440,923	1,343,930	2,302,218	766,630	806,979	0	0	0	7,759,412
リース債務	67,464,972	339,741,942	199,632,961	3,282,718	639,745	37,049,512	337,282,774	0	0	985,094,624
他事業勘定	△179,251,473	△57,961,018	109,815,442	39,294,712	△20,721,593	36,149,911	13,796,398	58,877,621	0	0
流動負債合計	2,756,662,944	10,437,371,513	14,663,979,061	41,414,086,289	5,388,934,269	570,654,504	647,206,842	14,994,857,135	△3,075,096	90,870,677,461
固定負債										
長期前受金	0	3,683,701,339	17,815,268,291	6,899,395,614	68,378,889	863,682,527	0	193,020,115,348	0	222,350,542,008
退職給付引当金	372,185,605	210,222,921	54,294,930	37,362,284	36,486,904	112,460,492	0	0	0	823,013,136
役員退職引当金	1,042,821	1,351,731	1,304,116	2,032,844	742,708	750,980	0	0	0	7,225,200
住基ネット再構築平準化等積立金	0	10,804,327,634	0	0	0	0	0	0	0	10,804,327,634
セキュリティ強化等積立金	0	0	1,200,000,000	0	0	0	0	0	0	1,200,000,000
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	380,000,000	0	0	0	380,000,000
リース債務	120,443,880	679,711,519	500,176,325	3,119,195	672,857	740,289	612,190,782	0	0	1,917,054,847
資産除去債務	57,737,027	159,136,684	168,735,201	224,991,596	40,325,337	35,662,090	0	0	0	686,587,935
固定負債合計	551,409,333	15,538,451,828	19,739,778,863	7,166,901,533	146,606,695	1,393,296,378	612,190,782	193,020,115,348	0	238,168,750,760
負債合計	3,308,072,277	25,975,823,341	34,403,757,924	48,580,987,822	5,535,540,964	1,963,950,882	1,259,397,624	208,014,972,483	△3,075,096	329,039,428,221
純資産の部										
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金										
積立金	3,825,375,857	2,458,165,266	287,774,178	331,924,827	947,630,743	408,099,360	256,967,634	0	0	8,515,937,865
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	0	0	942,097,778	0	0	0	0	0	0	942,097,778
システム開発積立金	500,229,000	0	798,000,000	0	0	900,000,000	0	0	0	2,198,229,000
利益剰余金合計	4,325,604,857	2,458,165,266	2,027,871,956	331,924,827	947,630,743	1,308,099,360	256,967,634	0	0	11,656,264,643
純資産合計	4,459,604,857	2,458,165,266	2,027,871,956	331,924,827	947,630,743	1,308,099,360	256,967,634	0	0	11,790,264,643
負債純資産合計	7,767,677,134	28,433,988,607	36,431,629,880	48,912,912,649	6,483,171,707	3,272,050,242	1,516,365,258	208,014,972,483	△3,075,096	340,829,692,864

様式第15号

（事業別財務情報（損益計算書関係））

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

科目	一般事業	本人確認情報処理事業	公的個人認証サービス事業	個人番号カード発行等事業	中間サーバー共同化・集約化等事業	総合行政ネットワーク運営事業	本人確認情報処理関連事業	デジタル基盤改革支援基金事業	相殺等	合計
営業収益										
事業負担金収入	305,468,400	0	0	0	0	0	0	0	0	305,468,400
自治体中間サーバー関連交付金	0	0	0	0	5,960,273,192	0	0	0	0	5,960,273,192
地方公共団体負担金収入	0	539,478,293	2,302,080,300	0	0	1,342,102,573	0	0	0	4,183,661,166
負担金収入	116,183,028	0	0	0	0	665,351,117	5,366,592	0	△24,847,988	762,052,749
事業収入	4,299,311,233	7,880,176,495	3,725,122,236	0	0	0	2,133,577,920	0	△906,930	18,037,280,954
情報提供手数料	0	5,788,957,239	144,331,410	0	0	0	0	0	0	5,933,288,649
符号生成住民票コード提供手数料	0	2,333,293,550	0	0	0	0	0	0	0	2,333,293,550
発行手数料	0	0	0	385,257,600	0	0	0	0	0	385,257,600
情報開示手数料	0	7,720	0	0	0	0	0	0	0	7,720
補助金等収入	0	0	6,774,047,698	55,681,045,890	0	0	0	0	0	62,455,093,588
長期前受金取崩収入	0	277,424,357	189,161,780	58,217,277	3,059,426	4,831,160	0	17,325,894,928	0	17,858,588,928
営業収益合計	4,720,962,661	16,819,337,654	13,134,743,424	56,124,520,767	5,963,332,618	2,012,284,850	2,138,944,512	17,325,894,928	△25,754,918	118,214,266,496
営業費用										
事業費 ※１	4,125,767,540	12,258,871,431	12,914,907,539	56,098,307,161	5,673,004,168	1,560,622,815	2,140,126,143	17,325,894,928	△25,754,918	112,071,746,807
一般管理費 ※２	216,702,688	348,068,357	158,491,313	142,621,354	51,977,771	55,248,887	0	0	0	973,110,370
営業費用合計	4,342,470,228	12,606,939,788	13,073,398,852	56,240,928,515	5,724,981,939	1,615,871,702	2,140,126,143	17,325,894,928	△25,754,918	113,044,857,177
営業利益	378,492,433	4,212,397,866	61,344,572	△116,407,748	238,350,679	396,413,148	△1,181,631	0	0	5,169,409,319
営業外収益										
受取利息	80,954	215,869	108,468	0	34,916	34,800	0	0	0	475,007
有価証券利息	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000
借上住宅使用料	1,500,000	1,140,000	720,000	1,200,000	240,000	240,000	0	0	0	5,040,000
動作確認ＩＣカード作成料	0	0	18,649,400	0	0	0	0	0	0	18,649,400
雑収入	1,528,308	67,602	29,908	77,787	0	60,606	0	0	0	1,764,211
営業外収益合計	3,149,262	1,423,471	19,507,776	1,277,787	274,916	335,406	0	0	0	25,968,618
営業外費用										
支払利息	4,265,133	11,317,594	6,109,981	46,266	7,057	405,532	10,220,250	0	0	32,371,813
営業外費用合計	4,265,133	11,317,594	6,109,981	46,266	7,057	405,532	10,220,250	0	0	32,371,813
経常利益	377,376,562	4,202,503,743	74,742,367	△115,176,227	238,618,538	396,343,022	△11,401,881	0	0	5,163,006,124
特別損失										
固定資産除却損 ※３	0	3,564,164	0	0	0	0	0	0	0	3,564,164
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	0	2,008,024,000	0	0	0	0	0	0	0	2,008,024,000
特別損失合計	0	2,011,588,164	0	0	0	0	0	0	0	2,011,588,164
税金等調整前当期純利益	377,376,562	2,190,915,579	74,742,367	△115,176,227	238,618,538	396,343,022	△11,401,881	0	0	3,151,417,960
法人住民税	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000
当期純利益	377,306,562	2,190,915,579	74,742,367	△115,176,227	238,618,538	396,343,022	△11,401,881	0	0	3,151,347,960

様式第16号

（貸借対照表関係）

長期前受金の内容及び金額

（単位：円）

内　容	金　額
符号生成のための住民票コード提供に係る経費	960,586,150
住基ネットシステムの機器更改（第４回）	1,350,000,000
次期ＪＰＫＩシステムの更改	2,000,000,000
次期ＬＧＷＡＮシステムの更改（第五次）	750,000,000
自治体情報システムの標準化・共通化支援	174,432,823,348
地方の行政手続オンライン化	17,868,746,000
次期自治体情報セキュリティクラウド移行支援	718,546,000
次期機器更改に係る施設設備の整備	24,269,840,510
合　計	222,350,542,008

負債性積立金の内容及び金額

（単位：円）

内　容	金　額
住基ネット再構築平準化等積立金	10,804,327,634
セキュリティ強化等積立金	1,200,000,000
次期システム更改積立金	380,000,000
合　計	12,384,327,634

地方公共団体情報システム機構

理事長　椎　橋　章　夫　様

令和４年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第４項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る令和４年４月１日から令和５年３月 31 日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

１　監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

２　監査の結果

令和４年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。

なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。

令和５年６月２日

地方公共団体情報システム機構

監事　小泉健

監事　稲垣隆一

独立監査人の監査報告書

令和5年5月30日

地方公共団体情報システム機構
理事長　椎橋　章夫　殿

公認会計士　徳永 信　事務所
東京都中央区
公認会計士　徳永　信

監査意見

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第41条第1項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記並びにその附属明細書（以下「財務諸表」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、機構の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における会計監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、機構から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及び機構法第31条第3項に基づく説明書類に含まれる情報のうち、財務諸表及び監査報告書以外の情報である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長並びに監事の責任

理事長の責任は、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事長は、継続法人の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事長が継続法人を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。会計監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、機構は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、機構関係法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価

する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上